



# 第3章 各事業の概要と実績・評価

## I 環境保全を目的とした水源林等の整備

### 1 環境保全林整備事業

(H24実績額：285,110千円／H24予算額：358,000千円)

【事業概要】 水源林、溪畔林、奥山林等における間伐等の助成

【担当課】 林政部 森林整備課

#### 1 事業の目的

- 既存の林業経営では採算の合わない飲用水や農業用水等の水源地域や渓流域、急傾斜地等の森林の整備・保全を推進するため、間伐等を支援し、環境を重視した森林づくりを推進します。
- 水源地域周辺や急傾斜地等における森林環境の改善により、森林の公益的機能の維持増進が図られます。

#### 2 事業の内容

- 市町村森林整備計画で水源涵養機能維持増進森林又は山地災害防止機能／土壤保全機能維持増進森林に区分された水源林、溪畔林等において間伐を実施します。
  - 補助対象者：市町村、森林組合、生産森林組合、森林組合連合会  
森林整備法人、林業事業体、特定非営利活動法人等
  - 補助率：10／10(上限200千円／ha)

#### 3 目標値と実績値

項目	目標値の考え方	H24年度 実績値／計画値	5年後(H28年度) 目標値
間伐面積	5年間で早期に間伐が必要な森林62千haのうち、環境保全林30千haの1／2(森林施業計画等が策定されていない森林)	1,632.74ha／2,200ha *市町村別実施一覧資料編参照	15,000ha

#### 4 事業担当課における自己評価

- 1,632.74haの環境保全を目的とした水源林等の整備が進んだことは、評価できます。
- 一方で、
  - 市町村森林整備計画におけるゾーニング区分の未設定の森林が多くあったこと
  - 所有者を特定することや施業への同意を得ることが困難な箇所があったこと
  - 制度の初年度であり、制度の周知が十分でなく、事業者の準備が整わなかったこと  
の理由で、計画値に達しませんでした。
- 今後は事業の進捗が図られるよう市町村への支援、事業者との連絡調整を強化します。
- また本事業は、直接県民の目に触れにくいため、県民に対する理解促進の施策も必要です。

### 5 事業評価審議会における第三者評価

- 当該事業は、引き続き、推進すべきである。
  - ただし、整備目標の達成に向け、市町村等と連携して、さらなる努力が必要である。
  - また、事業実施の前と後の効果検証を適確に実施した上で、事業の効果について、県民に分かりやすく伝えるよう努めること。

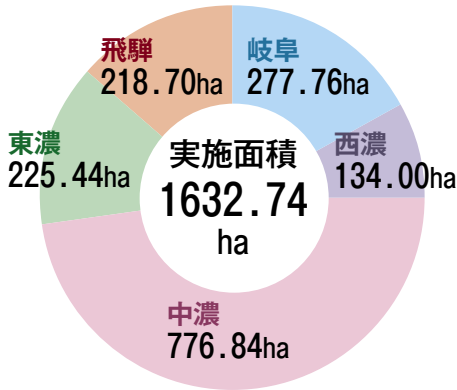
### 6 平成24年度事業の実施状況

24市町村において事業を実施しました。

実施市町村数	実施面積	事業費(千円)	森林・環境税(千円)
24市町村	1632.74ha	303,445	284,968

(その他事務費142千円)

#### ●圏域別実施面積



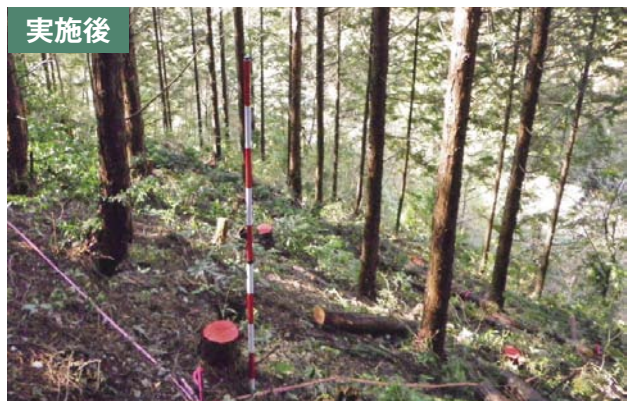
間伐等を実施することで林床に光が入り、下層植生の生育が促進され、健全な水源林等への誘導が期待されます。

事業実施箇所は、事業の効果を検証するため、実施後及び3年後と5年後に森林の状況(林内の光環境、林床の被覆状況、土壌の状態など)のモニタリング調査を実施してきます。

#### ●実施状況(例)



郡上市美並地内



中津川市阿木地内



## 2 水源林公有林化支援事業

(H24実績額：3,224千円／H24予算額：10,000千円)

【事業概要】 森林の公有林化の助成

【担当課】 林政部 林政課

### 1 事業の目的

- 水源林の水源涵養機能を保全するため、水道水源等の周辺上流域の森林のうち、荒廃した森林(恐れのある森林含む)で早急に公的な管理が必要な森林を、市町村が公有林化し、適正な管理を推進します。
- 森林の公有林化により、森林の公益的機能の維持増進が図られます。

### 2 事業の内容

- 市町村による水源林の公有林化を支援します。
  - 補助対象者：市町村
  - 補助率：10／10以内
  - 要件：以下の全てを満たす森林。
    - ① 水道水源となっている取水施設等の上流部の森林であること。
    - ② 保安林に指定されることが確実であること、又は市町村の条例により公の施設として位置づけられること等将来にわたって森林の状態が担保されること。
    - ③ 取得面積が1ha以上の森林であること。
    - ④ 市町村森林整備計画において、公益的機能別施業森林として位置づけられていること。

### 3 目標値と実績値

項目	目標値の考え方	H24年度 実績値／計画値	5年後(H28年度) 目標値
公有林化 の面積	市町村からの要望による推計値	4.03ha／20ha *実施市町村 白川町	150ha

### 4 事業担当課における自己評価

- 森林を守るセーフティネットとして、4.03haの公有林化が進みました。
- 採択基準に合致する要望が事業実績箇所のみであったことや、制度の初年度のため事業者の準備が整わなかったことから、計画値には達しませんでした。計画値は不測の事態に備えたものであることから、事業の実績が上がっていないとは考えておりません。
- 今後は、平成25年4月1日に施行された岐阜県水源地域保全条例の水源地域の保全に関する総合的な施策の一環として、今後、市町村へ十分周知を行っていくとともに条例との整合を図りながら、必要に応じて制度を改善して、水源林の公有林化を推進していきます。

### 5 事業評価審議会における第三者評価

- 当該事業は、引き続き、推進すべきである。
  - ただし、市町村における水源地域の保全に関する問題意識を高め、水源林を守るセーフティネットとして、制度内容の周知に努めていくこと。

## 6 平成24年度事業の実施状況

公有林化を実施した白川町有林の状況



白川町黒川地内(50年生のスギ・ヒノキ林)



当該森林下流の水道水源の取水施設

## 7 岐阜県水源地域保全条例の概要

平成25年4月1日から  
岐阜県水源地域保全条例が  
施行されました

「清流の国ぎふ」の豊かで澄んだ水は、  
県民の財産です。

この水を後世に引き継いでいくためには、  
その源である水源の保全に取り組んで  
いく必要があります。

この条例は、水源地域の保全のために、  
土地利用が適正に利用されることなどを目  
的としています。



### 条例の内容

#### 水源地域の指定

県は水源の保全のために、特に適正な土地利用を確保する必要があると認められる区域を水源地域として指定します。指定にあたっては、市町村や外部有識者からなる審議会に意見を聴いたうえで、公告・縦覧手続を行い、最終的に告示により指定します。

#### 事前届出制度

平成25年10月1日から事前届出制度がスタートします。

- 届出の対象となる土地 指定した水源地域内の土地
- 届出の対象となる行為 土地の所有権、地上権、地役権、使用貸借による権利、賃借権の移転又は設定に係る契約を締結する場合
- 届出者 土地所有者など土地に関する権利をお持ちの方
- 届出時期 契約を締結しようとする30日前まで

岐 阜 県

## Ⅱ 里山林の整備・利用の促進

### 3 里山林整備事業

(H24実績額：50,194千円／H24予算額：58,000千円)

【事業概要】 集落・農地等周辺の里山林整備の助成

【担当課】 林政部 恵みの森づくり推進課

#### 1 事業の目的

- 野生鳥獣による被害の軽減など地域住民の生活環境の保全や生物多様性の保全を図るため、里山林の整備を支援し、環境を重視した里山づくりを推進します。
- 住宅街・集落、農地周辺や生活道路沿線の森林整備等が行われることにより、里山林の快適環境形成機能や保健文化機能の維持増進が図られます。

#### 2 事業の内容

- 市町村森林整備計画で快適環境形成機能増進森林又は保健・文化機能維持増進森林に区分された里山林の各種森林整備事業を支援します。
  - 補助対象：市町村、森林組合、生産森林組合、森林組合連合会、森林整備法人、林業事業体、特定非営利活動法人等
  - 補助率：10／10以内
  - 整備の種類：侵入竹の除去、森林病虫害の防除、広葉樹等の植栽、修景等の環境保全、不用木の除去、附帯施設整備、既存施設の改修

#### 3 目標値と実績値

項目	目標値の考え方	H24年度 実績値／計画値	5年後(H28年度) 目標値
森林整備 の面積	里山林128千haのうち、人家、田畑等 周辺など、より身近な里山林の整備面積	森林整備240.83ha／280ha 施設改修8箇所／8箇所 *実施市町村 資料編参照	2,000ha

#### 4 事業担当課における自己評価

- 概ね計画どおり240.83haの里山林整備が進んだことは高く評価できます。
- 整備実施後の地域住民に対するアンケート調査結果では、高い満足度を得ることができ、住民から大変好評を得ています(結果は次頁参照)。
- 一方、市町村等からの整備要望が多いため、要望に十分応えられるよう予算措置が必要であります。
- さらに、里山林の公益的機能が十分発揮できるよう、制度内容の拡充も検討していきたいと考えています。

#### 5 事業評価審議会における第三者評価

- 当該事業は、引き続き、推進すべきである。
  - 効果的、効率的に執行されており、計画どおりに実施しているものと認められる。
  - ただし、さらに、効果的な事業が実施されるよう整備結果を分析し、その結果を反映して事業を実施されたい。

## 6 平成24年度事業の実施状況

17市町村において事業を実施しました。

事業種別	事業量	事業費(千円)	森林・環境税(千円)
侵入竹の除去	3.30ha	1,170	980
森林病害虫の防除	38.73ha(83.69㎡)	2,384	2,384
修景等の環境保全	104.60ha	13,562	12,889
不用木の除去	94.20ha	19,883	17,509
木質施設等の改修	8箇所	17,153	16,184
計	森林整備 240.83ha 施設改修 8箇所	54,152	49,946

(その他事務費248千円)

## ◆地域住民満足度調査結果について

<調査先> 平成24年度里山林整備事業実施箇所の自治会等 31団体

<調査方法> アンケート形式

<実施期間> 平成25年4月～5月

<調査結果>

- 森林・環境税を活用しての里山林整備：「良かった」100%
- 自然観察、散策や手入れ：「しやすくなった」89%
- 景観：「美しくなった」86%
- 住宅周辺や、学校の通学時の安全・安心：「向上した」84%
- 野生鳥獣による農業被害：「少しは減る」50%、「あまり減らない」30%
- 野生鳥獣の田畑、住宅への出没：「少しは減る」46%
- 今後の里山林を地域全体で保全していきたい：「そう思う」100%



侵入竹の除去(岐阜市内)



森林病害虫の防除(高山市内)



木質施設の改修(本巣市内)



修景等の環境保全(中津川市内)



不用木の除去(美濃加茂市内)



実施箇所の横断幕掲出(山県市内)

## 4 環境保全モデル林整備事業

(H24実績額：3,160千円／H24予算額：3,800千円)

【事業概要】 環境保全モデル林の選定、整備・活用計画の策定

【担当課】 林政部 恵みの森づくり推進課

### 1 事業の目的

- 既存の林業経営では採算の合わない里山林等の整備・保全を推進するため、環境保全モデル林の選定、整備・活用計画策定、森林や施設の整備を行い、環境を重視した森林づくりを推進します。
- 環境保全モデル林を選定して整備・活用計画を策定します。計画に基づき整備を行い、その後は里山活動団体により継続的な森林整備や森林資源の利活用が図られます。

### 2 事業の内容

- 環境保全モデル林の選定
- 整備・活用計画の策定
- 整備の実施

### 3 目標値と実績値

項目	目標値の考え方	H24年度 実績値／計画値	5年後(H28年度) 目標値
環境保全 モデル林の選定	多様な里山の取り組みを広めるため、モデル的な取り組みを5箇所設定	1箇所／1箇所 *実施箇所 美濃市	5箇所

### 4 事業担当課における自己評価

- 環境保全モデル林を1箇所選定し、里山活動団体、美濃市、学識経験者、県で組織する会議において、計画案を作成し、地元自治会、小中学校の意見を取り入れて整備活用計画を策定しました。
- 平成25年度は、整備活用計画に基づき必要な施設整備を進めます。
- 平成26年度から、里山活動組織によるモデルとなる里山活動が期待されます。

### 5 事業評価審議会における第三者評価

\* 当該事業は、モデル林の施設整備完了後の平成26年度に事業の評価を行う。

## 6 平成24年度事業の実施状況

### 1. 美濃市古城山環境保全モデル林の概要

- 場所：美濃市古城山(武義高校、美濃小学校に近く、森林文化アカデミー演習林の南)
- 面積：18.41ha
- 現況：広葉樹、アカマツ、ヒノキ、竹等が生育。里山と人との関わりが少なくなり、荒廃が進行し、竹林の範囲が拡大(竹藪)。イノシシが生息し、市街地まで出沒。

### 2. 整備・活用計画の概要

#### (1)コンセプト

子どもたちが、遊び、学び、体験する中で、森と共に生き、ふるさとを愛する人材を育てることができる美しい里山。

#### (2)整備・活用計画

##### 利活用計画 [年間想定利用者数5,000人]

#### ①里山に入り、親しむ人を増やすための活用

- 環境教育等のフィールドとしての活用
- 里山遊び、環境教育、里山体験プログラムの提供  
(昆虫採集、ツリーハウス作り、木工教室、生き物・樹木・植物・水生生物の観察、森林整備、きのこ栽培、薪づくり、炭焼きなど)
- 散策の森として活用
- 里山文化・風習の再生フィールドとして活用

#### ②里山保全を持続するための活用

- 森林・竹林整備による薪、竹、きのこ栽培、たけのこ採取など森の恵みの利用販売

##### 利活用するために必要な整備 [施設整備費(計画) 45,000千円]

#### ①作業道・散策路の整備

- 作業道、周回歩道

#### ②里山の整備

- 竹林整備、除伐、林内整備

#### ③施設の整備

- 管理棟、展望休憩施設、標識等の整備

#### ④活動のための整備

- 薪ストーブ、倉庫、薪割り機、チップパー(木材粉碎機)、駐車場兼土場等の整備



美濃市古城山環境保全モデル林(イメージ図)



### Ⅲ 生物多様性・水環境の保全

#### 5-1 流域清掃活動推進事業

(H24実績額：2,066千円／H24予算額：2,300千円)

【事業概要】 上下流域が連携した河川清掃活動への支援

【担当課】 環境生活部 自然環境保全課

##### 1 事業の目的

- 流域で活動する環境保全団体等と関係機関が連携し、流域全体に着目した河川清掃活動に取り組むことにより、流域ごとの河川清掃モデルの確立と県民の河川環境保全意識の向上を図ります。

##### 2 事業の内容

- ① 流域協働を目指したネットワークづくり
  - 県内5流域(長良川、揖斐川、木曾川・飛騨川、土岐川・矢作川、宮川・庄川)について、流域全体をカバーする協働体の形成を目指し、核となる団体の掘り起しやネットワーク化を推進します。
- ② 河川清掃活動の実施(補助金)
  - 補助対象者：NPO法人、地域団体等(1団体／流域)
  - 補助率：10／10(補助金の上限額1,000千円)

##### 3 目標値と実績値

項目	目標値の考え方	H24年度 実績値／計画値	5年後(H28年度) 目標値
実施 流域数	県内の主要河川流域における上下流域が連携した河川清掃活動の実施数	2流域／2流域 *実施流域 長良川流域、揖斐川流域	5流域

##### 4 事業担当課における自己評価

- 長良川流域では、下流域の団体との連携も実現したことで、上・中・下流域の3地点(郡上市、岐阜市、海津市・桑名市)で一斉に河川清掃を実施することができました。特に下流域では、船舶を利用して中州等のゴミ回収を行ったことにより、合計で3トンを超えるゴミを回収することができました。
- 揖斐川流域では、25年5月の河川清掃活動の実施に向け、対象エリアと連携の拡大に向けた体制づくりを進めた結果、新たに養老町内の団体と連携し同町内の河川を対象エリアに加えることができました。
- 今後、清掃エリアの拡大や連携体制の充実に向け、河川のゴミの状況把握や新たな団体、市町村などとの連携等を図っていきます。

##### 5 事業評価審議会における第三者評価

- 当該事業は、引き続き、推進すべきである。
  - 効果的、効率的に執行されており、計画どおりに実施しているものと認められる。

## 6 平成24年度事業の実施状況

### 1. 長良川流域(補助先：NPO法人長良川環境レンジャー協会)

- NPO法人長良川環境レンジャー協会を中心に他11団体が連携した河川清掃を支援
- 開催日：平成24年12月1日(土)
- 実施場所：郡上市、岐阜市、海津市・桑名市
- 参加人数：各会場合計246人、ゴミ回収量合計：3,258kg
- 岐阜市会場ではEポート、海津市・桑名市会場では船舶をゴミ回収に活用



長良川中流域の清掃活動(岐阜市)



上流から流れ着いた大量の流木(桑名市)



近づけない場所は船舶を活用(海津市)



回収したゴミの一部

### 2. 揖斐川流域(補助先：NPO法人いびがわみずみずエコステーション)

- 平成25年5月26日の清掃活動実施に向け、流域連携のネットワーク化と清掃活動に必要な資材の準備を支援
- 実施場所：揖斐川町、池田町、大野町、大垣市(上石津)、垂井町、養老町(H25新たに追加)

## 5-2 流域協働による効率的な河川清掃事業 (H24実績額：24,998千円/H24予算額：25,000千円)

【事業概要】 上下流域が連携した河川清掃活動の実施

【担当課】 県土整備部 河川課

### 1 事業の目的

- 流域の環境保全団体等が連携し、流域全体に着目した河川清掃活動に取り組むことにより、流域ごとの河川清掃モデルの確立と県民の河川環境保全意識の向上を図ります。
- 上下流の地域住民が協働し、流域全体で清掃活動に連帯して取り組むことができる環境を整えます。

### 2 事業の内容

- 流域が一体となった効率的な河川清掃モデルを確立するため、流域清掃活動推進事業団体と協働し、河川管理者としての河道内樹木の伐採・除去や、不法投棄廃棄物等の回収を行います。

### 3 目標値と実績値

項目	目標値の考え方	H24年度 実績値/計画値	5年後(H28年度) 目標値
実施 流域数	県内の主要河川流域におけるNPOや地域住民と連携した河道内樹木除去活動等の実施	2流域/2流域 *実施流域 長良川流域、揖斐川流域	5流域

### 4 事業担当課における自己評価

- 流域のNPO、自治体及び自治会の要望を聞きながら、初年度から多くの箇所を実施することができました(20箇所、16河川で実施)。
- 長良川の3箇所についてはNPOと協働して清掃活動を実施することができました。
  - 12月15日：岐阜市加野及び岩田西 NPO参加16名 NPOゴミ回収量21.5kg
  - 1月29日：岐阜市芥見 NPO参加15名 NPOゴミ回収量145kg
- 今後、実施エリアの拡大や、当事業とNPOが連携して活動ができる箇所の拡大等を図っていきます。

### 5 事業評価審議会における第三者評価

- 当該事業は、引き続き、推進すべきである。
  - 効果的、効率的に執行されており、計画どおりに実施しているものと認められる。
  - ただし、今後とも、効果的な事業が実施されるようNPO等と連携を図って事業を推進されたい。

## 6 平成24年度事業の実施状況

16河川、20箇所の県管理河川において、河道内樹木の伐採・除去や、不法投棄廃棄物等の回収を実施しました。

実施項目	実施内容	実施量
環境整備要望対応河川数	要望を受け環境整備を実施した河川数	16河川
環境整備要望対応箇所数	要望を受け環境整備を実施した箇所数	20箇所
環境整備実施面積	要望を受け樹木を伐採・除去した面積	40,275㎡
環境整備での回収量	回収した不法投棄廃棄物等の量(木くず)	694㎡
環境整備での回収量	回収した不法投棄廃棄物等の量(鉄くず)	18㎡



施工前

天神川(長良川水系)



施工後



施工前

山田川(長良川水系)



施工後

## 6 イタセンバラ生息域外保全推進事業 (H24実績額13,857千円/H24予算算: 15,700千円)

【事業概要】 イタセンバラ(種の保存法の国内希少野生動物種)の生息域外保全

【担当課】 環境生活部 自然環境保全課

### 1 事業の目的

- 県河川環境研究所に野外池を整備し、産卵母貝を含めた総合的な飼育繁殖技術に関する研究を行いながら、本種の生息域外保全を推進します。
- 木曽川水系産のイタセンバラを守ることができるとともに、生物多様性保全に関する県民の理解を促進します。
- 産卵母貝を含めた総合的な飼育繁殖技術を確立することで、県内に生息する他のタナゴ類や希少な二枚貝の保護に役立てます。

### 2 事業の内容

#### 1. 野外池の整備(※H24年度のみ)

- 施工場所: 県河川環境研究所(各務原市川島笠田町地先の木曽川堤外地)

#### 2. 飼育繁殖技術の研究開発

- 産卵母貝(イシガイなど)の飼育管理技術の開発(H24年度～)
- イタセンバラ飼育繁殖技術の開発(H25年度～)

#### 3. 生息域外保全技術検討会の開催

- 飼育繁殖技術の研究開発についての助言や情報交換を目的に、学識者及び既飼育施設の実務者等で構成(開催回数: 年2回程度)

### 3 目標値と実績値

項目	目標値の考え方	H24年度 実績値/計画値	5年後(H28年度) 目標値
野外池の整備	生息域外保全及び飼育繁殖技術開発の拠点整備	1箇所/1箇所 (県河川環境研究所)	1箇所
飼育繁殖技術の確立数	総合的な飼育繁殖技術の確立(産卵母貝を含む)	一件/1件 (実施継続中)	1件

### 4 事業担当課における自己評価

- 学識経験者らで構成する生息域外保全技術検討会の設置と野外池の整備が完了し、イタセンバラの生息域外保全と飼育繁殖技術開発研究の体制を整備することができました。
- 生息域外保全技術検討会における専門家の指導・助言により、体重を落とさず飼育可能なイシガイの餌条件が明らかになるなど、一定の研究成果が得られました。

### 5 事業評価審議会における第三者評価

- 当該事業は、引き続き、推進すべきである。
  - 効果的、効率的に執行されており、計画どおりに実施しているものと認められる。

## 6 平成24年度事業の実施状況

### 1. 野外池の整備

- 約150㎡の鉄筋コンクリート製人工池を整備しました(防鳥設備や侵入監視装置等の危機管理体制を装備)。
- 今後、イタセンパラの繁殖時期(秋期)までに、池内の環境(水質・底質・藻類等)を調整したうえで、イタセンパラを導入し産卵に備えます。

### 2. 飼育繁殖技術の研究開発(産卵母貝の飼育管理技術の開発)

- 産卵母貝の適正な飼育・管理方法を検討するため、イシガイを用いて、水中重量による健康状態のモニタリングを行いました。

※水中重量：水中にある状態での重量

- イシガイの飼育条件(餌・環境)を検証しました。6カ月間の飼育試験を行った結果、屋外環境では無給餌でも体重を維持することができましたが、屋内環境では給餌しても体重は維持できませんでした。
- また、イシガイの体重変化と死亡との関係を調査した結果、イシガイの生死を分ける肥満度の値が見えてきました。

※肥満度：貝全体に占める中身重量の割合

- 今後は、イタセンパラの生息域外保全を行うとともに、効率的にイタセンパラを繁殖させる方法等(イタセンパラに卵を産み付けられた産卵母貝の隔離飼育など)について研究を進めます。

### 3. 生息域外保全技術検討会の開催

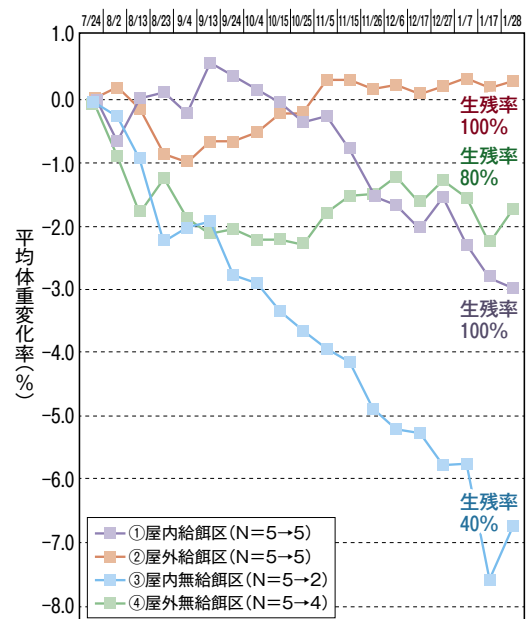
- 学識経験者や行政関係者で構成する生息域外保全技術検討会において、野外池の構造や産卵母貝の飼育管理方法などを含むイタセンパラの総合的な飼育管理技術方法について、指導・助言をいただきました。

### ○その他(イタセンパラの予備飼育)

- 他の生息域外保全施設で繁殖した産卵経験済みイタセンパラ4尾を導入し、屋内において餌付け等の基本的な飼育技術を蓄積しました。(※野外池へは別個体を導入する予定)



各試験区の平均体重変化率の推移(6カ月間)



※体重変化率：100\*【(測定日体重(g)-試験開始日体重(g)) / 試験開始日体重(g)】



## 7-1 野生生物保護管理事業(ニホンジカ) (H24実績額：11,575千円/H24予算額：11,250千円)

【事業概要】ニホンジカの個体数調整のための捕獲に係る助成

【担当課】環境生活部 自然環境保全課

### 1 事業の目的

- 個体数調整を目的としたニホンジカの捕獲を実施することで、農林業や生活環境等への被害軽減を図ります。

### 2 事業の内容

- 市町村が作成する実施計画に基づく捕獲を支援します。
  - ① 捕獲従事者への日当(従事報償)  
補助金の上限額：5,000円/日
  - ② 捕獲された個体数に応じた報償(捕獲報償)  
補助金の上限額：オス5,000円/頭、メス10,000円/頭

### 3 目標値と実績値

項目	目標値の考え方	H24年度 実績値/計画値		5年後(H28年度) 目標値
捕獲報償	期待する捕獲効率とメス捕獲のインセンティブから想定	オス	559頭/150頭	市町村の 実施計画による
		メス	803頭/450頭	

### 4 事業担当課における自己評価

- 捕獲頭数が郡上市、下呂市合計で1,000頭を超えるとともに、オスよりメスを多く捕獲できたことから、個体数調整に効果的な捕獲となりました。
- 今後は、事業実施市町の拡大を図るとともに、効率のよい捕獲時期の検討等を行うことにより、さらなる捕獲増を目指します。

### 5 事業評価審議会における第三者評価

- 当該事業は、引き続き、推進すべきである。
  - 概ね効果的、効率的に執行されており、計画どおりに実施しているものと認められる。

## 6 平成24年度事業の実施状況

### 1. 個体数調整捕獲を実施した市町村

(実施期間)

- 郡上市(11月15日～3月15日)
- 下呂市(11月15日～2月15日)

### 2. 個体数調整に参加した従事者数

(従事者：狩猟免許所持者)

- 郡上市 191名
- 下呂市 118名

### 3. 捕獲実績

- 郡上市 1,070頭(うち オス 448頭、メス 622頭)
- 下呂市 292頭(うち オス 111頭、メス 181頭)

### 4. 個体数調整の効果

ニホンジカは秋が繁殖時期となっています。今回、郡上市と下呂市が捕獲期間とした時期はニホンジカの雌の多くは妊娠中で、メス個体を捕獲することは、個体数を抑制する効果が非常に高いと期待されています。

今年度の捕獲では、雌の捕獲が雄の捕獲に比べ40%程度多く、個体数増加の歯止めにならず効果があったものと考えられます。



郡上市内で捕獲されたニホンジカ (写真提供 郡上市)





## 7-2 野生生物保護管理事業(捕獲オリ・処理設備) (H24実績額：438千円/H24予算額：1,800千円)

【事業概要】 特定外来生物捕獲用のオリ及び処理施設の購入費の助成

【担当課】 環境生活部 自然環境保全課

### 1 事業の目的

- 特定外来生物であるアライグマやヌートリアの捕獲を推進し、農業等への被害低減を図ります。

### 2 事業の内容

- 補助対象者：市町村
- 補助率：①捕獲オリの購入費補助 1/2(上限13,000円/1基)  
②処理設備(二酸化炭素による殺処分機)の購入費補助 1/2(上限50,000円/1基)

### 3 目標値と実績値

項目	目標値の考え方	H24年度 実績値/計画値	5年後(H28年度) 目標値
捕獲オリ	アライグマ、ヌートリア生息地域での捕獲をより推進するための算定値	74基/100基	500基
処理設備	動物愛護の面から適切な殺処分が実施できる体制整備のための算定値	2基/10基	50基

### 4 事業担当課における自己評価

- 県南部のアライグマ、ヌートリアの生息地域となっている市町村が捕獲オリを購入し、住民に貸し出すなど、捕獲の推進に貢献しています。
- 捕獲した個体を適切な方法で殺処分する設備の導入により、住民による捕獲と行政による処分が円滑に進む体制整備が進みつつあります。
- 平成24年度は初年度のため、事業の周知不足等により市町村の予算対応が難しく、申請が少なかったものと考えられます。
- 今後は、本事業を未実施の市町村に対して活用事例等を紹介するなどして、さらなる事業拡大を目指します。

### 5 事業評価審議会における第三者評価

- 当該事業は、引き続き、推進すべきである。
  - 概ね効果的、効率的に執行されており、計画どおりに実施しているものと認められる。
  - ただし、より多くの市町村が活用されるよう、制度内容の周知に努めること。

## 6 平成24年度事業の実施状況

## 1. 捕獲オリを購入した市町

●岐阜市	35基
●羽島市	2基
●各務原市	3基
●山県市	4基
●岐南町	1基
●笠松町	10基
●神戸町	2基
●御嵩町	2基
●多治見市	10基
●土岐市	5基
合計	74基



神戸町が購入した捕獲オリと処理設備 (写真提供 神戸町)

## 2. 処理設備を購入した市町

●瑞穂市	1基
●神戸町	1基
合計	2基

## 3. 購入した物品の活用

市町が住民に捕獲オリを貸し出したり、職員が捕獲オリを設置したりすることで、特定外来生物であるアライグマやヌートリアの捕獲を実施しています。

住民に貸し出す場合には、捕獲に関する研修を受講いただくことを基本としており、安全に捕獲活動が行われるように留意しています。

捕獲された個体は、獣医師による麻酔投薬で適切に殺処分されるほか、市町職員により処理設備を用いた二酸化炭素による適切な殺処分が行われています。



岐阜市内で捕獲されたヌートリア (写真提供 岐阜市)

## 7-3 野生生物保護管理事業(市町村職員の育成) (H24実績額：436千円/H24予算額：2,500千円)

【事業概要】市町村職員が有害捕獲に従事するための銃所持などに係る助成

【担当課】環境生活部 自然環境保全課

### 1 事業の目的

- 農林業や生活環境被害の拡大に伴う有害鳥獣捕獲に対応できる市町村職員を育成し、従事者の減少に対応できる体制づくりを推進します。

### 2 事業の内容

有害鳥獣捕獲従事者の育成を支援します。

- 補助対象者：市町村
- 補助率：10/10(上限500,000円/人)
- 補助の内容
  - 銃猟免許の新規取得に係る費用
  - 猟銃の所持許可に係る費用
  - 銃器等の購入に係る費用

### 3 目標値と実績値

項目	目標値の考え方	H24年度 実績値/計画値	5年後(H28年度) 目標値
育成人数	有害捕獲に従事する銃所持者の減少に対応できる市町村の体制づくりを支援する必要人数	1人/5人	25人

### 4 事業担当課における自己評価

- 個人の資格取得を条件とした補助制度のため、市町村における職員の人選に時間を要することになり、年度内の事業実施が1件と少なくなりました。
- 育成された従事者は積極的に有害捕獲活動に参加するだけでなく、捕獲技術の向上を目指した射撃練習にも努めており、市町村の体制整備の一翼を担うことができました。
- 今後は、育成された従事者の活動事例を他の市町村に紹介するなどして、さらなる従事者の育成を目指します。

### 5 事業評価審議会における第三者評価

- 当該事業は、引き続き、推進すべきである。
  - 概ね効果的、効率的に執行されており、計画どおりに実施しているものと認められる。
  - ただし、より多くの市町村が活用されるよう、制度内容の周知に努めること。

## 6 平成24年度事業の実施状況

### 1. 職員の銃猟免許取得を実施した市町村

- 郡上市 1名

### 2. 職員の活動状況

銃猟免許を取得した職員は、郡上市の有害捕獲隊の一員として有害捕獲活動に従事しています。今年度はカラス11羽とイノシシ5頭を捕獲しています。

捕獲技術の向上を目指し、射撃教習場での練習にも取り組んでいます。



本事業を活用して購入した銃器 (写真提供 郡上市)



## 8 野生動物総合対策推進事業 (H24実績額：20,580千円／H24予算額：20,800千円)

【事業概要】野生動物保護管理体制及び被害対策の課題と解決策に関する調査研究等の実施

【担当課】環境生活部 自然環境保全課

### 1 事業の目的

- 県鳥獣保護行政と緊密な連携のもとに地域ごとの野生動物問題に取り組む「鳥獣対策研究部門」を岐阜大学に設置します。
- 従来の個別の事業による縦割りの関係ではなく、県鳥獣被害対策本部を中核とした野生動物総合対策を推進する上で不可欠なシンクタンク機関としての役割を担います。
- 鳥獣被害対策に対する専門家の養成を図ります。

### 2 事業の内容

#### 1. 事業主体：国立大学法人岐阜大学(寄附研究部門)

#### 2. 取組内容

- ①被害問題害問題が大きい野生動物(哺乳類)に関する調査・研究
  - 野生動物に関する情報収集(実態把握)、科学的データの収集・蓄積・分析と予測及び政策提言
- ②施策の企画立案の支援
  - 各特定鳥獣保護管理計画案の策定、見直し支援、モニタリング手法の開発と提案、課題の明確化
- ③現場対応の技術的支援
  - 農林事務所、市町村担当者、地域住民の現場対応の支援
- ④人材育成
  - 県・市町村担当職員の研修、狩猟者の確保と育成、県民向けセミナー等の開催による合意形成支援、相談窓口の設置

### 3 目標値と実績値

項目	目標値の考え方	H24年度 実績値／計画値	5年後(H28年度) 目標値
研究課題の実施数	被害対策及び人材育成の課題を研究	3課題／6課題 (実施継続中)	6課題
政策提案数	鳥獣害対策事業への提言	6提案／21提案	県の取組事業数による

### 4 事業担当課における自己評価

- 5ヶ年計画で取り組む6つの研究課題のうち、初年度は3課題に取り組みました。
- 平成24年度に県が行う21の野生鳥獣関係事業のうち、6事業(新技術実証・捕獲技術実証・人材育成講座・野生獣肉利活用・鳥獣害対策月間・特定鳥獣保護管理計画)について、内容改善につながる提案・情報提供を行いました。
- 現場での技術支援として、防護柵の改良助言を行ったほか、人材育成のための講習会の開催や研修会への講師の派遣を行いました。

## 5 事業評価審議会における第三者評価

- 当該事業は、引き続き、推進すべきである。
  - 効果的、効率的に執行されており、計画どおりに実施しているものと認められる。

## 6 平成24年度事業の実施状況

### 1. 被害問題害問題が大きい野生動物(哺乳類)に関する調査・研究

#### ●寄附研究部門の研究課題(6課題)

- ①野生動物管理の現状と課題に関する研究(H24イノシシ生息調査、狩猟者意識調査)
- ②理想的な野生動物管理システムに関する研究(H25以降実施)
- ③効果的な野生動物管理手法に関する研究(H25以降実施)
- ④野生動物保護管理に係わる事業に対する施策提言(H25以降実施)
- ⑤野生動物管理の人材育成プログラムの策定と普及(H24準備期間)
- ⑥県内教育機関との連携による教育の充実と活性化(H24準備期間)

### 2. 施策の企画立案の支援

#### ●施策等の現状把握と課題の洗い出し

- 県の鳥獣対策事業に関する現状分析及び課題の把握のため、農政部の鳥獣対策事業に係るデータ収集及び科学的効果検証の手法について、現地調査を実施しました。  
(ドロップネットの設置、集落アンケートによる被害の確認など)

### 3. 現場対応の技術的支援

#### ●現場における被害防止対策・捕獲対策に関する活動支援

- 支援要請のあった大垣市上石津町の地域住民に対し、被害現地における防護柵の改良助言、捕獲に関する各種制度の説明を実施しました。

### 4. 人材育成

#### ●人材育成に関わる講習会

- 各都道府県での取り組み状況・狩猟の歴史・ハクビシンなどの被害防止対策について、県民、県職員、市町村職員を対象に、講習会を開催しました。

#### ●野生動物の生態や農作物被害防止対策研修会への講師派遣

- 野生動物の生態、農作物被害防止対策について、県・市町村・JA・NOSAI職員を対象に、研修会の講師を派遣しました。



ぎふシンポジウム「日本を変える野生動物管理学」



シカ被害対策「ドロップネット」の設置

## 9-1 生きものにぎわうため池再生事業 (H24実績額：2,405千円／H24予算額：2,500千円)

※里地における生態系保全事業

【事業概要】 ため池に生息する外来種の駆除の実施

【担当課】 農政部 農地整備課

### 1 事業の目的

- ため池に生息する外来種を駆除することにより、里地の生態系の保全を図るモデル的な取り組み等を推進します。

### 2 事業の内容

- 生きもの調査
- 外来種の捕獲、駆除作業
- 外来種の放流対策防止

### 3 目標値と実績値

項目	目標値の考え方	H24年度 実績値／計画値	5年後(H28年度) 目標値
実施箇所数	モデル的な取り組みとして、目標値を設定 (ぎふ農業農村整備アクションプラン目標値)	5箇所／5箇所	25箇所

### 4 事業担当課における自己評価

- 本事業では、捕獲作業の計画策定や、落水時に外来種が下流へ逃げないための下流水路への網設置、捕獲作業の補助、及び捕獲した魚類の同定計測業務等を建設コンサルタントに委託し、官民が協働して実施する活動のバックアップ態勢を整えることができました(参加者数延べ220人)。
- ため池管理者である市町村や地元住民、建設コンサルタント、及び県が協働して活動を実施した結果、5箇所のため池でブラックバスやブルーギル等をはじめとした約60,000匹の外来種を駆除するとともに、コイやフナをはじめ、オイカワ、カワヨシノボリ等約4,600匹の在来種を保護することができました。

### 5 事業評価審議会における第三者評価

- 当該事業は、引き続き、推進すべきである。
  - 効果的、効率的に執行されており、計画どおりに実施しているものと認められる。

## 6 平成24年度事業の実施状況

5箇所の県営ため池において、生息する外来種約6万匹の駆除を実施しました。

No	ため池の名称	市町村	実施日	駆除した外来種	駆除数(匹)
1	北池	山県市	H24.11.10	ブラックバス、ブルーギル	約3,600
2	新池	美濃加茂市	H24.12. 2	ブラックバス、ブルーギル	164
3	曾木池	土岐市	H24.10.12	ブラックバス、ウシガエル	79
4	二軒屋ため池	中津川市	H24.10.24	ブラックバス、ブルーギル等	約51,000
5	大牧第1ため池	中津川市	H24.11.14	ブラックバス、ブルーギル	約5,600
合計					約60,000



北池(山県市)



新池(美濃加茂市)



大牧第1ため池(中津川市)



外来種捕獲状況



**9-2 生きものにぎわう水田再生事業** (H24実績額：1,749千円/H24予算額：3,000千円)  
 ※里地における生態系保全事業

【事業概要】 水田魚道の設置推進  
 【担当課】 農政部 農村振興課

**1 事業の目的**

- 水田魚道の設置を促進することで、生態系保全とともに地域の環境意識の高揚、環境保全型農業を推進します。

**2 事業の内容**

- ① 水田魚道の設置促進のための研修会の開催  
 水田魚道を県内に普及させるため、農地や水路の管理に関わる地域住民を対象に開催
- ② 水田魚道の効果検証  
 水田魚道の有効な場所選定や効果的な運用方法などについての検証

**3 目標値と実績値**

項目	目標値の考え方	H24年度 実績値/計画値	5年後(H28年度) 目標値
研修会の 開催箇所	水田魚道の設置促進のため、 毎年度、研修会を開催	1箇所/1箇所 *実施箇所 可児市内	5箇所

**4 事業担当課における自己評価**

- 農地や水路の管理に関わる地域住民(農地・水保全管理支払交付金活動組織の構成員等)を対象とした、生物多様性や水田魚道の設置研修を実施した結果、参加者から、水田魚道に取り組んでみたいとの意見があるなど、今後の設置促進に期待が持てます。
- 今後は、水田魚道の設置を広く県内に普及するため、水田魚道に関するフォーラム等を開催していきます。

**5 事業評価審議会における第三者評価**

- 当該事業は、引き続き、推進すべきである。
  - 概ね効果的、効率的に執行されており、計画どおりに実施しているものと認められる。
  - ただし、今後は事業の効果検証を明らかにしながら、水田魚道の設置を普及されたい。

## 6 平成24年度事業の実施状況

水田魚道設置研修会 【平成24年11月21日(水):可児市今 地内】

参加者:16名(農地や水路等の管理に関わる地域住民等)

講師による設置方法や他事例の紹介などの講義のほか、参加者が自ら組み立て設置する現場研修を実施し、水田魚道の設置促進を図りました。



講義(水田魚道の概要や設置方法)



現場研修(参加者による魚道の設置)

農業排水路における生物相や水田魚道での魚類の遡上の調査

生物相調査:県内115地点 遡上調査:6地点 降下調査4地点

水田魚道の設置に有効な場所や条件等を検証するため、水路に生息する魚類等の調査や遡上・降下調査を実施しました。



排水路での生物相調査状況



遡上調査(小型定置網設置状況)



排水路での生物相調査で確認された魚

**9-3 里地生態系保全支援事業(団体支援)** (H24実績額：7,153千円/H24予算額：10,200千円)  
※里地における生態系保全事業

【事業概要】里地の生態系を復活させるモデル的取り組みへの支援

【担当課】農政部 農村振興課

**1 事業の目的**

- 団体がおこなう里地の生態系を復活又は保全するモデル的な取り組みを支援し、県内の里地における生態系保全を推進します。

**2 事業の内容**

- 生態系に配慮した農業用水路の整備、水田や用排水路等を活用した環境教育の実施など里地の生態系を復活するモデル的取り組みを支援します。
  - 補助対象者：特定非営利活動法人、地域団体等
  - 補助率：10/10(補助金の上限額2,500千円/団体)
  - 実施方法：公募により選定

**3 目標値と実績値**

項目	目標値の考え方	H24年度 実績値/計画値	5年後(H28年度) 目標値
実施団体数	モデル的な取り組みとして、目標値を設定	4団体/4団体	20団体

**4 事業担当課における自己評価**

- 採択された団体では、「本事業を契機に50数年前に耕作放棄された棚田を、将来を担う子どもたちの観察研究の場としてビオトープ水田として整備する取り組み」や「これまでの外来種を駆除する取り組みに加え、再度放流させないために浮ロープを設置する取り組み」など、里地の生態系を復活させるためのモデル的な取り組みが行われました。
- 今後、事例発表会等の開催により、モデル的な取り組みを他地域へ普及していきます。

**5 事業評価審議会における第三者評価**

- 当該事業は、引き続き、推進すべきである。
  - 効果的、効率的に執行されており、計画どおりに実施しているものと認められる。

## 6 平成24年度事業の実施状況

4団体に助成を行い、里地の生態系の復活に向けたモデル的な取り組みが行われました。

実施団体名	活動市町村	活動内容
特定非営利活動法人 ふるさと自然再生研究会	関市	ため池に生息する希少生物(ウシモツゴ)の保護と外来種の 駆除・放流防止活動
里山クラブ可児	可児市	棚田跡での田んぼピオトープ整備
特定非営利活動法人 山菜の里いび	揖斐川町	耕作放棄地の有効活用による薬草の保全
いびNPO法人 連絡協議会	揖斐川町 大野町・池田町	「いび地球環境塾」による環境体験学習の実施



ウシモツゴの放流



ピオトープ水田への水路整備



耕作放棄地の有効活用による薬草の保全



いび地球環境塾

## 9-4 里地生態系保全支援事業(市町村支援) (H24実績額：3,033千円/H24予算額：5,000千円) ※里地における生態系保全事業

【事業概要】 里地の生態系保全活動の実施への支援

【担当課】 農政部 農村振興課

### 1 事業の目的

- 市町村がおこなう里地の生態系保全の取り組みを支援し、県内の里地における生態系保全を推進します。

### 2 事業の内容

- 水田や用排水路におけるスクミリングガイの駆除など、農地・農業用施設を対象とする生態系保全に取り組む市町村を支援します。
  - 補助対象者：市町村
  - 補助率：1/2(1市町村あたり上限1,000千円)

### 3 目標値と実績値

項目	目標値の考え方	H24年度 実績値/計画値	5年後(H28年度) 目標値
実施市町村数	里地の生態系保全に取り組む市町村数を想定	4市町/5市町村	25市町村

### 4 事業担当課における自己評価

- スクミリングガイの成体及び卵の駆除を2市2町で実施することで、外来生物の絶対数を減少させ、周辺地域の生態系保全に寄与することができました。
- 次年度以降については、実施前と実施後の発生状況を把握し、定量的に効果を検証していきます。

### 5 事業評価審議会における第三者評価

- 当該事業は、引き続き、推進すべきである。
  - 概ね効果的、効率的に執行されており、計画どおりに実施しているものと認められる。
  - ただし、今後は効果検証を明らかにしながら、事業を推進されたい。

## 6 平成24年度事業の実施状況

4市町に助成を行い、12.58tのスクミリンゴガイの駆除が進みました。

実施市町村名	捕獲数量 (スクミリンゴガイ)	事業費 (千円)	森林・環境税 (千円)
各務原市	2.40 t	8,925	1,000
瑞穂市	2.97 t	1,580	790
笠松町	0.96 t	705	353
輪之内町	6.25 t	1,780	890
合計	12.58 t	12,990	3,033



水路での捕獲状況(笠松町)



捕獲したスクミリンゴガイ(通称:ジャンボタニシ)



水路での捕獲状況(輪之内町)



同上

## 10 河川魚道の機能回復事業

(H24実績額：44,830千円／H24実績額：50,000千円)

【事業概要】 県管理河川に設置された魚道の適切な維持管理の実施

【担当課】 県土整備部 河川課

### 1 事業の目的

- 魚道の状態の把握と適切な維持管理によって、河川の連続性の確保を図り、魚がすみやすい環境の創出を図ります。

### 2 事業の内容

- 県管理河川及び砂防施設に設置されている魚道673箇所を対象に、年1回程度点検を行い、魚道の状態を把握します。
- 点検を効果的・効率的に行うため、点検の際には、岐阜県自然共生工法研究会(魚道研究専門ワーキンググループ)と連携して作成した、魚道の機能を簡便に評価できる「清流の国ぎふ・魚道カルテ」を用います。
- 魚道カルテの結果により、魚道内の堆積土砂を除去し、魚道の機能回復を図ります。

### 3 目標値と実績値

項目	目標値の考え方	H24年度 実績値／計画値	5年後(H28年度) 目標値
魚道の点検箇所数	点検実施魚道数	673箇所／673箇所	637箇所 (年1回程度実施)
修繕の魚道箇所数	土砂除去などにより状態が改善された魚道数	33箇所／50箇所	253箇所

### 4 事業担当課における自己評価

- 県管理河川及び砂防施設に設置されているすべての魚道について点検の実施ができました。
- 魚道機能を損なわせる原因は、土砂堆積によるものが多いと想定していましたが、点検の結果、魚道施設自体の損傷や、想定量以上の土砂堆積が確認され、対応には多くの費用と時間を要することが判明しました。
- 平成24年度は、堆積土砂除去が必要な魚道の対策を実施しましたが、作業内容は重機を使用した大規模なものとなったため、対応した箇所は計画値を下回る結果となりました。

### 5 事業評価審議会における第三者評価

- 当該事業は、引き続き、推進すべきである。
  - 概ね効果的、効率的に執行されており、計画どおりに実施しているものと認められる。
  - ただし、今後とも、県事業との相乗効果が得られるように事業を推進されたい。

## 6 平成24年度事業の実施状況

河川の連続性の確保を図り、魚がすみやすい環境を創出するため、県管理河川及び砂防施設に設置されている魚道673箇所について、魚道カルテを用いた点検を実施しました。

点検の結果、対策が必要な魚道33箇所について、魚道内の堆積土砂の除去等を実施し、魚道の機能回復を図りました。



魚道点検状況【実寸測定】(関市：津保川)



魚道の土砂撤去状況【左：撤去前 右：撤去後】(関市：小那比川)



魚道の土砂撤去実施状況(関市：小那比川)



## 11 地域協働水質改善事業

(H24実績額：855千円／H24予算額：2,000千円)

【事業概要】 地域河川の水質問題等に対する地域の取り組みへの支援

【担当課】 環境生活部 環境管理課

### 1 事業の目的

- 地域の小河川が抱えている水環境保全上の課題に対して、地域住民、事業者、市町村等の協働により流域が一体となって行う地域協働水質改善活動を支援し、課題の改善を図ります。

### 2 事業の内容

- 平成24年度から28年度の5年間で地域住民、事業者、市町村等が協働し、地域の水環境の課題を解決するモデル的な1事業について、県が河川環境調査、水質改善策の提案、補助金の交付など幅広い支援を行います。

【事業内容】

24年度 協議会の設置、河川環境調査

25年度 水質改善計画策定、協議会活動に対する補助金交付等

26年度 水質改善対策に対する補助金交付等

27年度 水質改善対策の効果検証

28年度 対策実施の報告普及

※協議会による対策の協議検討、地域住民による環境保全活動等については、継続実施

### 3 目標値と実績値

項目	目標値の考え方	H24年度 実績値／計画値	5年後(H28年度) 目標値
地域水質改善協議会の設置数	5年間で1つのモデル事業を実施	1地域／1地域 (輪之内町地域協働水質改善協議会)	1地域

### 4 事業担当課における自己評価

本事業は、24年度から5年間で大樽川及び流域の水質改善を図るもので、24年度の実績としては、以下の点が評価できます。

- 輪之内町が主体となって平成24年11月に輪之内町地域協働水質改善協議会が設立されました。
- 県で実施した河川環境調査(水質、河川流量など)の結果等から、県では河川の汚濁原因の把握に基づいた水質改善対策について提案、助言を行いました。
- 協議会では、下水道の普及等による汚濁負荷量削減、河川における直接浄化措置の設置や環境導水の実施など、今後協議会で取り組む対策事業を決定しました。

### 5 事業評価審議会における第三者評価

- 当該事業は、引き続き、推進すべきである。
  - 効果的、効率的に執行されており、計画どおりに実施しているものと認められる。
  - ただし、事業目的を県民に分かりやすく説明するとともに、効果検証も明らかにしながら、事業を推進されたい。

## 6 平成24年度事業の実施状況

### 1. 輪之内町地域協働水質改善協議会における水質改善の検討

(平成24年11月30日設立総会、平成25年3月4日第1回協議会)

- 町内の各団体による大樽川流域を保全するための環境保全活動の取り組みが紹介されました。
- 今後の水質改善対策の取り組みとして、汚濁負荷の低減を目的とした下水道の普及、農業濁水の改善や河川直接浄化施設の設置、環境用水の導入のほか、地域住民等の取り組みを促進するための環境事業登録制度を制度化などの具体的対策を決定しました。



### 2. 大樽川及び流域の現状と課題



モデル事業として採択された輪之内町は、長良川と揖斐川に挟まれた、穀倉地帯です。

輪之内町は、地域を水害から守るため、輪中の堤で囲まれています。また通常時は、大樽川の水位より合流先である揖斐川の水位が高いため、大樽川やその流域河川では、水が停滞しており、田畑からの土、鉄分の流出、事業場・生活排水による富栄養化による河川水質の悪化が問題となっています。

### 3. 大樽川及び流域の水質

[調査河川]

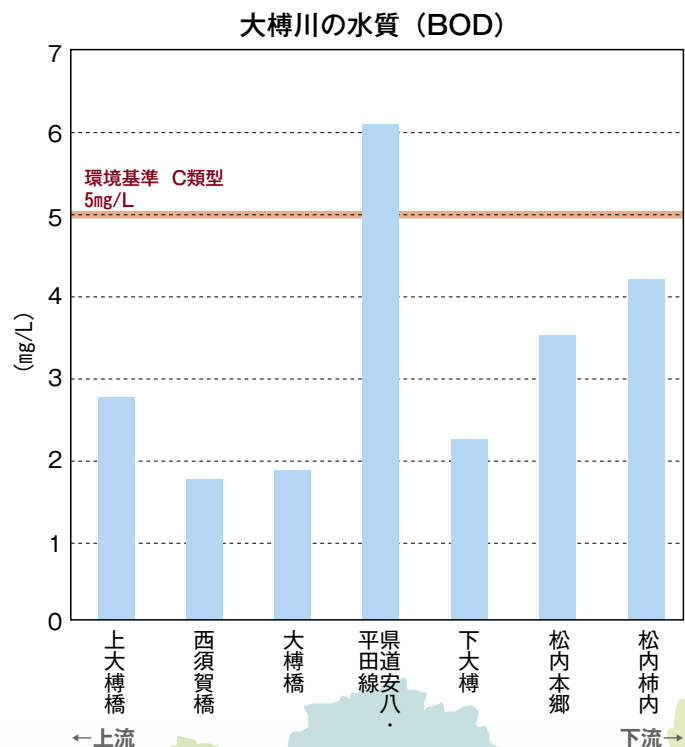
大樽川(7地点)、中江川(3地点)、東江川、中西江川、西江川(各1地点)

[調査項目]

pH、SS、BOD、DO、大腸菌群数、全窒素、全リン、クロロフィルa、全鉄など

[測定月]

平成24年12月、平成25年2月



## 12 上流域と下流域の交流事業

(H24実績額：7,578千円／H24予算額：9,000千円)

【事業概要】 上流域、下流域の自然環境等を相互に理解する交流ツアーの実施

【担当課】 環境生活部 自然環境保全課

### 1 事業の目的

- 上下流域での自然体験や環境保全活動等による交流を通じて、上下流域の地域住民や次世代の担い手となる子どもたちが、森川海のつながりやその大切さへの関心を高めるとともに、相互の自然環境等に理解を深め、環境保全意識を育み活動の実践につなげます。

### 2 事業の内容

- 森川海のつながりを踏まえた環境保全への理解を深めるツアーを、上下流域の住民(親子)を対象として実施します。
- ツアーでは、上流域又は下流域ならではの自然体験や環境保全活動等のプログラムを、現地のNPO等の指導により行います。
- ツアー造成及び催行は、県が委託した旅行業者が各地で活動するNPO等と連携して企画・実施します。

(主なプログラム)

自然体験活動：川遊び、生き物観察、カヌー体験、ウォーキング、ほか

環境保全活動：森の間伐体験、川や海の清掃活動、外来種駆除活動、ほか

### 3 目標値と実績値

項目	目標値の考え方	H24年度 実績値／計画値	5年後(H28年度) 目標値
実施回数	県内主要河川流域における 上下流交流ツアーの実施回数	17回／15回 *実施内容 資料編参照	75回

### 4 事業担当課における自己評価

- ツアーのプログラムに関するアンケート調査では、8割を超える参加者から「満足である」との評価を得ました。
- 参加者の意見から、ツアーの狙いを理解していただいた方が多く見られ、相互の自然環境やその保全の大切さ、上下流域のつながりなどへの理解が深まり、環境保全意識の高まりが感じられました。
- 今後は、参加者や指導者となったNPO等の意見を踏まえ、さらなるプログラムの充実等を図っていきます。

### 5 事業評価審議会における第三者評価

- 当該事業は、引き続き、推進すべきである。
  - 効果的、効率的に執行されており、計画どおりに実施しているものと認められる。

## 6 平成24年度事業の実施状況

- 小中学生とその保護者を対象としたツアーを17コース実施し、431人が参加しました。
- 訪問先ではNPO等の指導により、自然体験活動や環境保全活動を実施しました。
  - 夏期(7月～9月、12コース)
    - (主なプログラム) 水生生物観察、川遊び・カヌー体験、間伐体験、海岸清掃活動、外来植物駆除活動
  - 秋冬期(10月～12月、5コース)
    - (主なプログラム) 水生生物観察、自然と共生した町並み見学、洞窟探検、森林散策、間伐体験

### ● 体験の様子



セイヨウタンポポ(外来種)の駆除活動(乗鞍岳畳平)



源流域での水生生物観察(揖斐川上流域)



森林での間伐体験(矢作川上流域)



海岸清掃活動(藤前干潟)

### ● 参加者の声

- 「ツアーの主旨が自然、環境であることを意識でき、親子でとてもよい体験となった」
- 「ビーチクリーン活動で環境保全に役に立つことができてよかった。もっと活動する時間が欲しかった」
- 「子どもたちの中から次世代を担う人が出るかもしれないので、現場の方の思いをもっと子どもに伝えて欲しい」

## Ⅳ 公共施設等における県産材の利用促進

### 13 木の香る快適な教育施設等整備事業 (H24実績額：37,424千円／H24予算額：85,800千円)

【事業概要】教育福祉関連施設等の木造化、内装木質化の助成

【担当課】林政部 県産材流通課

#### 1 事業の目的

- 公共建築物等木材利用促進法に基づき、公共施設等における県産材利用をより一層促進するとともに、木材利用や環境保全に対する理解を深めるため、特に啓発効果の高い教育福祉関連施設等の木造化や内装木質化を推進します。

#### 2 事業の内容

- 補助対象者：市町村、学校法人、社会福祉法人、医療法人 等
- 補助率：①木造化 17,000円/㎡以内(補助金の上限額30,000千円)  
②内装木質化 10,000円/㎡以内(補助金の上限額30,000千円)

#### 3 目標値と実績値

項目	目標値の考え方	H24年度 実績値／計画値	5年後(H28年度) 目標値
施設整備数	公共施設の木造化及び内装木質化施設数の内数 (岐阜県森林づくり基本計画の目標値)	3施設／6施設	65施設

#### 4 事業担当課における自己評価

- 施設整備数は、当初計画の6施設に対し、3施設となりました。
- 事業主体による整備計画の先送り等により、計画値に達しませんでした。
- 県内の全市町村で、公共建築物等木材利用促進法に基づく木材利用推進方針が策定され、公共施設等への木造化、内装木質化の気運が高まっています。
- 今後は、木造施設の整備が促進されるよう教育福祉関連施設以外への支援も検討する必要があります。

#### 5 事業評価審議会における第三者評価

- 当該事業は、引き続き、推進すべきである。
  - ただし、執行状況が低調なため、県民に広く活用されるよう、具体策について検討を行うなど、さらなる努力が必要である。

## 6 平成24年度事業の実施状況

3つの事業主体に助成を行い、スギやヒノキなど県産材をふんだんに使用した3つの施設が整備されました。

施設所在市町村	事業主体	施設の名称	構造等	事業費(千円)	森林・環境税(千円)
揖斐川町	揖斐川町	きよみず幼稚園	木造平屋 565.41㎡	195,150	9,611
白川町	社会福祉法人 白泉会	グループホーム	木造平屋 298.10㎡	55,650	5,067
飛騨市	飛騨市	さくら保育園	木造平屋 (一部鉄骨造) 1337.5㎡ (1664.75㎡)	382,662	22,729
合計		3施設		633,462	37,407

(その他事務費17千円)



きよみず幼稚園の園舎  
(揖斐川町)



社会福祉法人白泉会 グループホームの食堂(白川町)



さくら保育園の廊下(飛騨市)

## 14-1 ぎふの木で学校まるごと木製品導入事業 (H24実績額6,810千円/H24予算額：9,000千円)

【事業概要】 学校等の机・椅子等の導入の助成

【担当課】 林政部 県産材流通課

### 1 事業の目的

- 公共建築物等木材利用促進法に基づき、公共施設等における県産材利用をより一層促進するとともに、木材利用や環境保全に対する理解を深めるため、特に啓発効果の高い教育関連施設等の木製の机、椅子等の導入を推進します。

### 2 事業の内容

- 学校等の机・椅子等の導入を支援します。
  - 補助対象者：市町村、学校法人、社会福祉法人 等
  - 補助率：1/2以内(机・椅子については補助金の上限額10千円/セット)

### 3 目標値と実績値

項目	目標値の考え方	H24年度 実績値/計画値	5年後(H28年度) 目標値
導入 製品数	木造化及び内装木質化した公共施設のうち、教育施設に対する整備数(岐阜県森林づくり基本計画の目標値)	688セット/ 900セット	6,000セット

### 4 事業担当課における自己評価

- 導入製品数は、当初計画の900セットに対し、688セットとなりました。
- 事業主体による導入製品数の変更減や導入年度の変更により、計画値に達しませんでした。
- 今後は、事業主体等へのPRに努めるとともに、導入施設先に対し1年間の利用状況調査を行い、その結果を踏まえ、制度内容の充実等を図っていきます。

### 5 事業評価審議会における第三者評価

- 当該事業は、引き続き、推進すべきである。
  - 概ね効果的、効率的に執行されており、計画どおりに実施しているものと認められる。
  - ただし、より多くの学校施設等に活用されるよう、制度内容の周知に努めること。

## 6 平成24年度事業の実施状況

6つの事業主体に助成を行い、15施設において688セットの木製机・椅子の導入が進みました。

施設所在市町村	事業主体	導入施設名称	導入製品	導入数量(セット)	森林・環境税(千円)
岐阜市	社会福祉法人和光会	加納西保育園	木製テーブル・椅子	17	138
可児市	社会福祉法人大森福祉会	桜ヶ丘保育園	木製椅子	15	100
川辺町	川辺町	第一、第二保育所	木製机・椅子	212	2,120
中津川市	中津川市	落合小学校・蛭川小学校 加子母小学校・南小学校	木製机・椅子	219	2,190
下呂市	下呂市	萩原北中学校 菅田小学校	木製机・椅子	125	1,250
高山市	高山市	東小学校・松倉中学校 南小学校・中山中学校 江名子小学校	木製机・椅子	100	1,000
合計		15施設		688	6,798

(その他事務費12千円)



加納西保育園(岐阜市)



第一保育所(川辺町)



落合小学校(中津川市)



菅田小学校(下呂市)



## 14-2 ぎふの木育教材導入支援事業 (H24実績額：3,946千円/H24予算額：5,000千円)

【事業概要】 ぎふの木を使った教材(おもちゃ、キット等)の導入の助成

【担当課】 林政部 恵みの森づくり推進課

### 1 事業の目的

- 将来の森林づくりを担う子どもたちが直接木を見て触れることのできる木製学習教材や木のおもちゃの導入に対して支援することにより、人や自然に対する思いやりとやさしさを考えられる豊かな心を育む「ぎふ木育」の取り組みを進め、木材利用や環境保全に対する理解につながります。

### 2 事業の内容

- ぎふ木育の取り組みで必要となる木製教材(木のおもちゃ、木材加工キット等)の導入を支援します。
  - 補助対象者：県内の保育園、幼稚園、認定子ども園、小中学校、児童福祉施設、託児所等
  - 補助率：購入費の1/2以内(補助金の上限額100千円/施設)

### 3 目標値と実績値

項目	目標値の考え方	H24年度 実績値/計画値	5年後(H28年度) 目標値
導入施設数	5年間で250施設のモデル的取り組みを実施	70施設/50施設 *整備箇所 資料編参照	250施設

### 4 事業担当課における自己評価

- 予算の範囲内で計画を上回る数の施設へ導入することができ、普及が図られました。
- 平成24年度事業実施主体アンケート調査結果は以下のとおりです。
  - 県産材の木育教材を選択するきっかけになった 84%
  - 木育教材に対する子どもたち(または保護者)の反応が良かった 98%
  - 今後も「木育」の活動を取り入れたい(既に取り入れている含む) 97%
- 木育教材に対し、子どもたちは木の質感や香りの違いなどに気付くようになった、保護者からは地産地消を意識するようになった等の感想も寄せられています。
- 本事業を通じて、今後の木育活動の発展が期待できます。

### 5 事業評価審議会における第三者評価

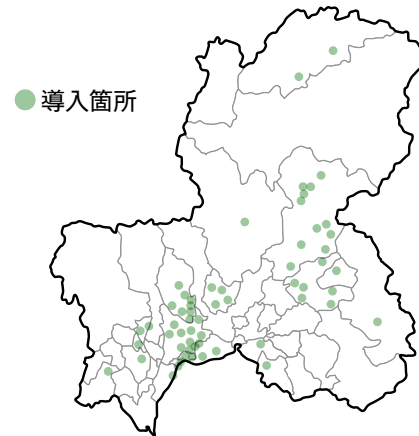
- 当該事業は、引き続き、推進すべきである。
  - 効果的、効率的に執行されており、計画どおりに実施しているものと認められる。

## 6 平成24年度事業の実施状況

43の事業主体に助成を行い、70施設において843セットの木育教材の導入が進みました。子どもたちが、木のおもちゃや木工キットに触れ、与えられる知識ではなく遊ぶ体験・作る体験を通して、「木」という存在が子どもたちの心に残るきっかけを作りました。



スギの箱椅子づくり(美濃保育園(美濃市))



めたもっく(金山保育園(下呂市)ほか)



つみぼぼ(川島東保育園(各務原市)ほか)



ヒノキの本立てづくり(東白川中学校(東白川村))



まあるいつみき(杉の子幼稚園(恵那市)ほか)

### ●子どもたちの様子 ～導入した保育園のホームページより～

「なんか色が違うね」「この積み木、軽いよ!」自由に話し合う子どもたち。木によって、色や香り、重さが変わることまで発見することができました!! 積み木をみんなで高く積んだり、積み木を並べて、温泉を作ったり、子どもたちの自由な発想でどんどん遊びが広がり、一人ひとりが十分に楽しむことができました。積み木から様々なことを感じ取り、自然への興味や関心を深めることができたのではないかと思います。

## 15-1 木質バイオマス利用施設導入促進事業 (H24実績額：16,428千円/H24予算：43,105千円)

【事業概要】 公共施設等における木質バイオマス利用施設の導入の助成

【担当課】 林政部 県産材流通課

### 1 事業の目的

- 森林内の未利用材を木質バイオマス資源として利用促進を図り、環境にやさしい低炭素循環型社会の構築を目指すため、木質ペレットやチップを利用する木質ボイラー等の公共施設等への導入を促進します。

### 2 事業の内容

- 公共施設等における木質バイオマス利用施設の導入を支援します。
  - 補助対象者：市町村、学校法人、社会福祉法人(保育所に限る)
  - 補助率：事業費の1/2以内(補助金の上限額25,000千円/施設)

### 3 目標値と実績値

項目	目標値の考え方	H24年度 実績値/計画値	5年後(H28年度) 目標値
木質ボイラー導入施設数	木質バイオマス利用量の目標値達成のための整備施設数 (岐阜県森林づくり基本計画の目標値)	1施設/1施設	10施設
薪・ペレットストーブ導入数		97台/191台	500台

### 4 事業担当課における自己評価

- 木質ボイラーは計画どおり1施設導入され、薪・ペレットストーブは97台導入されました。
- 事業主体による導入数の変更が生じたため、計画値に達しませんでした。
- 施設利用者からは「ペレットストーブは、落ち着いたぬくもりが感じられてよい」といった声が寄せられています。
- 今後は、補助対象者への周知に一層努めるとともに、導入が促進されるよう補助先の拡大等を検討する必要があります。

### 5 事業評価審議会における第三者評価

- 当該事業は、引き続き、推進すべきである。
  - 概ね効果的、効率的に執行されており、計画どおりに実施しているものと認められる。
  - ただし、県民に広く活用されるよう、具体策について検討を行うなど、さらなる努力が必要である。

## 6 平成24年度事業の実施状況

4つの事業主体に助成を行い、7施設においてペレットボイラー1施設、ペレットストーブ97台の導入が進みました。施設利用者からは、「ペレットストーブは、ペレットの燃える炎が見えるなど、落ち着いたぬくもりが感じられてよい。」といった声が寄せられています。

施設所在市町村	事業主体	設置場所	導入施設	導入台数	森林・環境税(千円)
大垣市	大垣市	かみいしづ緑の村公園	ペレットストーブ	4台	1,146
美濃市	社会福祉法人愛育会	美濃保育園	ペレットボイラー ペレットストーブ	1施設 2台	2,096
下呂市	下呂市	合掌村、美輝の里、 ひめしゃがの湯	ペレットストーブ	3台	708
高山市	高山市	東小学校、北稜中学校	ペレットストーブ	88台	12,473
合計		7施設	ペレットボイラー ペレットストーブ	1施設 97台	16,423

(その他事務費5千円)



かみいしづ緑の村公園(大垣市)



社会福祉法人愛育会 美濃保育園(美濃市)



合掌村(下呂市)



高山市立東小学校

## 15-2 県民協働による未利用材の搬出促進事業 (H24実績額：748千円/H24予算額：4,245千円)

【事業概要】市町村と地域住民との協働による未利用材の搬出の助成

【担当課】林政部 県産材流通課

### 1 事業の目的

- 森林内の未利用材を木質バイオマス資源として利用促進を図り、木質バイオマスによる環境にやさしい低炭素循環型社会の構築を目指すため、県民協働による未利用材の搬出を促進します。

### 2 事業の内容

- 市町村、地域住民が一体となって取組む未利用材の搬出を支援します。
  - 補助対象者：市町村
  - 補助率：市町村が助成する額の1/2以内(補助金の上限額1,500円/t)

### 3 目標値と実績値

項目	目標値の考え方	H24年度 実績値/計画値	5年後(H28年度) 目標値
未利用材の 搬出量	A材加工戦略プランに基づく、C・D材活用 目標値の達成のための搬出量	512.3t/3,130t	20,000t

### 4 事業担当課における自己評価

- 林地からの512.3tの未利用材の搬出が進められました。
- 事業主体から要望の取下げが生じたため、計画値に達しませんでした。
- 実施後の事業主体等へのアンケート調査結果では、「大変意義のある事業」と、事業の必要性を求める意見が多くある一方で、「未利用材は重量物で、搬出機材の購入や貸与への補助がほしい」との意見もありました。
- 今後は、事業主体等へ事業PRを積極的に行うとともに、より参画しやすい事業とするため、補助メニューの拡充など制度内容の改善を検討する必要があります。

### 5 事業評価審議会における第三者評価

- 当該事業は、引き続き、推進すべきである。
  - ただし、執行状況が低調なため、県民に広く活用されるよう、具体策について検討を行うなど、さらなる努力が必要である。

## 6 平成24年度事業の実施状況

4市町に助成を行い、5地域において地域住民による未利用材の搬出作業が進みました。

参加者からは、「これまで山に捨ててきた材の有効活用が図られるとともに山がきれいになってよい。また、地域の人々と一緒になって取り組めるのもやりがいがあるよ」といった声が寄せられました。

実施所在市町村	事業主体	間接補助事業者	搬出量(t)	森林・環境税(円)
大垣市	大垣市	木の駅上石津実行委員会	100.9	150,000
揖斐川町	揖斐川町	いび森林資源活用センター協同組合	79.1	118,500
郡上市	郡上市	白鳥町木の駅プロジェクト実行委員会 高鷲町木の駅会議	70.3	75,000
恵那市	恵那市	笠周地域木の駅実行委員会	262.0	390,000
合 計		5地域	512.3	733,500

(その他事務費14千円)



木の駅上石津実行委員会(大垣市)



いび森林資源活用センター協同組合(揖斐川町)



白鳥町木の駅プロジェクト実行委員会(郡上市)



笠周地域木の駅実行委員会(恵那市)

## V 地域が主体となった環境保全活動の促進

### 16 清流の国ぎふ地域活動支援事業 (H24実績額：13,304千円/H24予算額：12,000千円)

【事業概要】 各種団体等が行う森づくり・川づくり活動等に対する助成

【担当課】 林政部 恵みの森づくり推進課、環境生活部 自然環境保全課

#### 1 事業の目的

- 県内の団体、法人が主体となって自ら企画・立案・実行する創意工夫のある森づくりや川づくり及び水環境等の保全活動を支援することにより、森や川づくりの重要性の理解と関心を高め、社会全体で支える環境保全活動を促進します。

#### 2 事業の内容

- 県民参画を促進する森づくり・川づくりの活動
- 水環境や生物多様性の保全を目指す活動
- 子どもたちのための森づくり・川づくりの活動 等
  - 補助対象者：県内の団体、法人
  - 補助率：補助対象経費500千円以下：10/10以内  
補助対象経費500千円を超える分：1/2以内  
(1事業あたり補助金限度額 上限1,250千円、下限100千円)

#### 3 目標値と実績値

項目	目標値の考え方	H24年度 実績値/計画値	5年後(H28年度) 目標値
実施団体の件数	活動の支援を受ける団体の想定数	31件/20件 *実施一覧 資料編参照	100件

#### 4 事業担当課における自己評価

- 採択予定件数20件を上回る34件・約1千6百万円の事業応募があり、このうち、採択基準を満たした31件・約1千5百万円を採択しました。
- 活動内容は、地域ぐるみによる草の根運動的な取り組みから、他の団体と連携した流域単位による環境保全活動まで、多種多様な活動が各地で展開されました。
- 本事業の活動参加者、延べ約7千5百人で、多くの県民の環境保全に対する活動意欲が高まりました。
- 平成25年度事業の募集にあたっては予算規模を超える事業応募があったため、今後、予算規模の拡大を検討する必要があります。
- 一方、11月18日に大垣市内の実施団体による森林体験活動中に発生しました事故(参加者児童への枝落下事故)を受け、再度、すべての実施団体に対し、活動前と活動中の安全管理対策の実行、野外活動時におけるヘルメット等安全保護具の着用など参加者に対する安全対策の徹底について指導しました。

## 5 事業評価審議会における第三者評価

- 当該事業は、引き続き、推進すべきである。
  - 効果的、効率的に執行されており、計画どおりに実施しているものと認められる。
  - ただし、実施団体に対し、再度、活動時の安全対策を講ずるよう、指導徹底すること。

## 6 平成24年度事業の実施状況

県内に活動拠点のある31団体に助成を行い、森づくり活動や川づくり活動に、延べ約7千5百人の県民の皆さんが参加しました。

圏域別	活動団体数 (団体所在地)	参加人数 (人)	活動区分
岐 阜	7	1,508	森づくり：2団体、川づくり：5団体
西 濃	5	2,574	森づくり：2団体、川づくり：3団体
中 濃	7	1,556	森づくり：6団体、川づくり：1団体
東 濃	10	1,682	森づくり：10団体
飛 騨	2	147	森づくり：1団体、川づくり：1団体
合 計	31	7,467	森づくり：21団体、川づくり：10団体

### ●各種団体の活動の様子(例)





## 17 森と木と水の環境教育推進事業 (H24実績額：4,879千円/H24予算額：7,500千円)

【事業概要】 子どもたちを対象とした森や木、川に関する環境教育の実施

【担当課】 林政部 恵みの森づくり推進課

### 1 事業の目的

- 子どもたちを対象に、ぎふの豊かな自然(森・川・里山など)の持つ様々な公益的機能やそれらの保全に関する正しい知識の提供、森・川・海のつながりを実感するためのフィールドを活かした環境教育、木に触れ合うことを通じて自然に親しむ体験活動などの実施に対し支援し、将来の清流の国ぎふを担う人づくりを推進します。

### 2 事業の内容

#### ① 緑と水の子ども会議

小中学校、高等学校、特別支援学校に対する環境教育の実施支援  
(講師の派遣、教材の提供、バス代負担など)

#### ② 木育教室

幼稚園・保育園等の子育て関連施設を対象とする、森と木に関する体験講座の実施  
(講師の派遣)

### 3 目標値と実績値

項目	目標値の考え方	H24年度 実績値/計画値	5年後(H28年度) 目標値
実施校(園)の 件数	岐阜県森林づくり基本計画に基づく、 木育教室・緑と水の子ども会議実施校数	100校(園)/80校(園) *実施箇所 資料編参照	400校(園)

### 4 事業担当課における自己評価

- 予算の範囲内で計画を上回る数の学校(園など)で実施することができ、多くの学校で森や木や水に関する体験学習が促進されました。
- 今年度実施した延べ100校(園)のうち、38校(園)が初めて本事業を活用しており、体験学習の機会創出につながりました。
- 普段は見慣れている身の回りの森林や水環境も、専門の講師から教えてもらうことで、新鮮に感じ、興味を持つきっかけになりました。
- 学校や園だけではなく、家庭など子どもたちの日常に「ぎふ木育」が定着するように、今後、県民向けイベントでの普及と内容の充実を図ることが必要です。

### 5 事業評価審議会における第三者評価

- 当該事業は、引き続き、推進すべきである。
  - 効果的、効率的に執行されており、計画どおりに実施しているものと認められる。
  - ただし、さらに、効果的な事業が実施されるよう、学校現場の聞き取り調査などを実施して、内容を充実させたい。

## 6 平成24年度事業の実施状況

100の学校等で環境学習を実施し、約4千6百人の子どもが参加しました。

学校別	実施校数	参加人数
幼稚園・保育園等	16	860
小学校	66	3,168
中学校	7	177
高等学校	6	339
特別支援学校	5	63
合計	100	4,607

### 1. 主な取組事例

- 自然物を使ったままとあそび(年少児と母親)
- 木のカタネットづくり(年長児)
- 椎茸のほだ木づくり&炭づくり体験(小学2,3年生)
- 身近な川に住む生き物の観察(小学3年生)
- 校庭の樹木調べ(小学4年生)
- 森林に降る雨水の行方についての実験(小学5年生)
- 苗木のホームステイと植林体験(中学2年生)
- 木こりの話を聴く&丸太切り体験  
(特別支援学校中学部2年生)
- 演習林の状況調査・利用間伐・市場への出荷  
(農林高校2,3年生)

### 2. 子どもたちの感想

- 木でいろんな物をつくるのが楽しかった。
- 木のいい匂いがした。
- 木を使って自分で作ったので家で大切に使いたいです。
- 家の周りに森があるけれど、あまり気にせずに生活していました。これからは気になります。
- 校庭の土と比べて、腐葉土は上から水をかけると、きれいな水が流れ出ることにはびっくりしました。森林がそんな働きをしているなんて、知りませんでした。

### 3. 先生の感想

- 自然物での遊びを通して、子どもたちの創造性が引き出され、「観る目」が変化していく様子が分かりました。
- 実際に目で確かめたり、手で触ったりする活動を実施することができ、事前の調べ学習の確認が出来ました。



自然物を使ったままとあそび



ぎふの木のカタネットづくり



手ノコで間伐体験



野生動物の生息調査

## 18 森から生まれる環境価値普及促進事業 (H24実績額：4,547千円/H24予算額：5,000千円)

【事業概要】 カーボン・オフセットを行う団体への支援、清流の国ぎふJ-VERの県内外への普及啓発・販売促進

【担当課】 環境生活部 環境管理課

### 1 事業の目的

- 森林資源の整備を推進し、もって温室効果ガスの削減に資するよう、森林の温室効果ガス吸収源としての新たな環境価値に着目したカーボン・オフセットの取り組みについて、県内外への普及啓発を図るとともに、清流の国ぎふJ-VER(岐阜県内から創出されたオフセット・クレジット)の販売促進を図ります。

### 2 事業の内容

- ①カーボン・オフセットイベントを行う市町村・団体等への支援(補助金)
  - カーボン・オフセットイベント開催やオフセット商品の開発を行う団体への支援
    - 補助率：補助対象経費の1/2以内(補助金の上限額200千円)
- ②県内外への普及啓発・販売促進
  - 清流の国ぎふJ-VERの活用相談窓口の開設、県内外イベントへのブース出展、ロゴマークの作成等

### 3 目標値と実績値

項目	目標値の考え方	H24年度 実績値/計画値	5年後(H28年度) 目標値
カーボン・オフセットを行う団体への支援	5年間で県内全市町村等が取り組める件数	8団体/9団体 *実施箇所 資料編参照	45団体
イベント出展等の普及啓発件数	県内外イベントへのブース出展件数	10件/8件	

### 4 事業担当課における自己評価

- カーボン・オフセットを行う団体の事業採択は8団体で、概ね計画通りに実施できました。
- 一般消費者向けに、県内外あわせて10回のイベント出展を行い、岐阜県産J-VERの周知を図ることができました。
- フリーダイヤル相談窓口の設置及び訪問によるPR活動で、10件 128t-CO<sub>2</sub>の岐阜県産J-VERを販売しました。また、相談窓口への問い合わせをきっかけに、2社が実際にカーボン・オフセットに取り組むこととなり、岐阜県産J-VERの販売促進につながりました。

### 5 事業評価審議会における第三者評価

- 当該事業は、引き続き、推進すべきである。
  - 効果的、効率的に執行されており、計画どおりに実施しているものと認められる。
  - ただし、J-VER販売促進のため、県民、関係機関に制度内容の周知に努められたい。

## 6 平成24年度事業の実施状況

### 1. カーボン・オフセットイベントを行う市町村・団体等への支援

カーボン・オフセットイベントの開催、カーボン・オフセット商品の開発について、それぞれ4団体、計8団体へ支援を行いました【表1】。

これらの事業により、合計61トンの二酸化炭素が清流の国ぎふJ-VERによってオフセットされました。

【表1】支援先団体一覧

No	事業主体	カーボン・オフセットの実施事業(オフセット量)
1	岐阜市まるごと環境フェア実行委員会	第11回 岐阜市まるごと環境フェア(16t-CO <sub>2</sub> )
2	環境フェスタ中津川実行委員会	第10回 環境フェスタ中津川(2t-CO <sub>2</sub> )
3	可児市	第13回 可児市環境フェスタ(1t-CO <sub>2</sub> )
4	有限会社大橋量器	国産材を利用した枡 (1t-CO <sub>2</sub> )
5	株式会社ヤイリギター	商品紹介用カタログ(6t-CO <sub>2</sub> )
6	株式会社岐阜新聞社	新聞朝刊見開き1ページ(7t-CO <sub>2</sub> )
7	株式会社藤田商店	商品紹介用カタログ(20t-CO <sub>2</sub> )
8	株式会社オアシスパーク	各務原キムチ祭り、街コンイベント(8t-CO <sub>2</sub> )



カーボン・オフセット枡  
(有限会社 大橋量器)



第10回環境フェスタ中津川  
(環境フェスタ中津川実行委員会)



商品紹介用カタログ  
(株式会社 藤田商店)

### 2. 県内外への普及啓発・販売促進

清流の国ぎふJ-VERの活用相談窓口の開設や企業・団体向けの活用セミナーを行い、清流の国ぎふJ-VERを活用したカーボン・オフセットの取り組みへのアドバイスやコンサルティングを行いました。

県内2箇所、県外8箇所(東京、名古屋)で開催されたイベントでブース出展を行い、清流の国ぎふJ-VERを活用したカーボン・オフセットの取り組みにより県内の森林整備と温室効果ガス削減に貢献できることをPRしました。

また、「飛山濃水」をイメージしたカラーリングによるロゴマークを作成し、清流の国ぎふJ-VERを活用する商品等への使用を推奨しました。



活用セミナー



清流の国ぎふづくり県民大会



清流の国ぎふ  
J-VER  
ロゴマーク

## 19 エコツーリズム促進事業

(H24実績額：4,626千円／H24予算額：5,000千円)

【事業概要】 エコツーリズム連携会議の開催、団体への支援

【担当課】 環境生活部 自然環境保全課

### 1 事業の目的

- 岐阜県の豊かな自然を活かしたエコツアーを実施する団体等の商業的自立を促し、エコツーリズムの普及・定着を図ります。

### 2 事業の内容

- ①エコツーリズム連携会議の開催
- ②エコツーリズムに取り組む団体の支援
  - 補助対象者：市町村、団体等
  - 補助率：10/10(補助金の上限額1,500千円)

### 3 目標値と実績値

項目	目標値の考え方	H24年度 実績値／計画値	5年後(H28年度) 目標値
連携会議の開催数	連携会議の開催回数	1回／1回	5回
実施団体数	補助金を受けて実施体制を整備する地域(団体)数	4団体／3団体	15団体

### 4 事業担当課における自己評価

- エコツーリズム連携会議及び団体への支援ともに、計画どおり事業を実施できました。
- 連携会議には、エコツーリズム関係者(100人)の参加があり、エコツーリズムの商業的自立に向けた意見交換が行われ、地域間の連携を深めることができました。
- エコツーリズムに取り組む団体への支援により、エコツーリズムに活用する地域資源の調査、歩道や案内板等の整備、エコツアーガイドの育成などが実施され、3地域で新たにエコツアーを実施する体制が整備できました。また、その他の1地域では、新たなツアープログラムの作成により、エコツアーの充実につながりました。
- 今後、補助団体に対しては、エコツーリズム連携会議や個々のフォローアップを通じて商業的自立を促し、エコツーリズムの定着を図ります。

### 5 事業評価審議会における第三者評価

- 当該事業は、引き続き、推進すべきである。
  - 概ね効果的、効率的に執行されており、計画どおりに実施しているものと認められる。
  - ただし、実施内容を明らかにして、事業を推進されたい。

## 6 平成24年度事業の実施状況

### 1. エコツーリズム連携会議の開催

地域ぐるみで取り組まれている県外の事例に学びながら、今後のエコツーリズムのあり方について意見交換等を行いました。

- 開催期日：平成24年12月1日(土)～2日(日)
- 開催場所：岐阜県立森林文化アカデミー
- 内 容：パネルディスカッション、分科会等
- 参加人数：100人



岐阜県エコツーリズム連携会議 分科会

### 2. エコツーリズムに取り組む団体への支援

県内の4団体に対して補助金(総額：4,352千円)を交付しました。

#### ●株式会社美濃白川クオーレの里

- 推進体制の整備
- 地域資源の調査
- プログラムの作成 等



地域資源の調査(フィールドワーク)

#### ●NPO法人飛騨小坂200滝

- 地域資源の調査
- エコツアーの企画



エコツアーの企画(モニターツアー)

#### ●NPO法人メタセコイアの森の仲間たち

- 地域資源の整備
- プログラムの作成



プログラムの作成(モニターツアー)

#### ●飛騨高山エコチェーンネットワーク

- 地域資源の整備
- エコツアーの企画
- エコツアーガイドの育成 等



エコツアーの企画(ワークショップ)

【事業概要】 生物多様性の専門家派遣

【担当課】 環境生活部 自然環境保全課

### 1 事業の目的

- 生物多様性の保全と持続可能な利用に関する地域戦略として策定した「生物多様性ぎふ戦略」の普及推進を通じて、県内の生物多様性の保全・再生に向けた実行性のある適切な保全に係る指導・助言を行います。
- 生物多様性の保全及び持続可能な利用に関する施策が総合的かつ計画的に実施されることにより、豊かな県民生活が確保されます。

### 2 事業の内容

- 生物多様性に関する専門家を環境学習等の講師として派遣します。(派遣対象となる事業種類)
  - (1) 生物多様性の保全に資する環境学習や保全活動
  - (2) 公共事業における生物多様性配慮の検討
  - (3) その他生物多様性に資する活動

### 3 目標値と実績値

項目	目標値の考え方	H24年度 実績値/計画値	5年後(H28年度) 目標値
専門家・県職員の派遣回数	各圏域における生物多様性の考え方を啓発する行事の数	8回/15回	別途計画による

### 4 事業担当課における自己評価

- 県民に対し広く、生物多様性に関する理解の促進や具体的な行動を起こすきっかけづくりを促すことができました。
- 平成24年度は初年度のため周知が十分でなかったことや、生物多様性の保全に関する理解が広く進んでいないことから、専門家の派遣依頼が少なかったものと考えられます。
- 今後は、生物多様性の保全・再生の取り組み状況について市町村アンケートを行い、生物多様性に係る地域の取り組みを確認するとともに、5圏域で地域セミナーを開催する予定です。

### 5 事業評価審議会における第三者評価

- 当該事業は、引き続き、推進すべきである。
  - 概ね効果的、効率的に執行されており、計画どおりに実施しているものと認められる。

## 6 平成24年度事業の実施状況

### 1. 生物多様性の保全に資する環境学習や保全活動

#### ●動物愛護フェスティバルinぎふ

県獣医師会の開催するイベント会場で、生物多様性の重要性や野生動物とのかかわり方について啓発を実施。

【日時・場所】

9月16日(日)9:00～16:00 各務原市航空公園

【内 容】パネル展示、生物多様性クイズ

【参加人数】311人



動物愛護フェスティバルinぎふ

### 2. 公共事業における生物多様性配慮の検討

#### ●生物多様性研修会

公共事業のための生物多様性ガイドライン作成の理解を深めていただくために、専門家を講師に招き研修会を開催。

【日時・場所】12月6日(木)13:30～16:45 中濃総合庁舎 大会議室

【内 容】  
 ・生物多様性概論 肥後 陸輝 氏(岐阜大学地域科学部教授)  
 ・自然工法概論 木呂子豊彦 氏(岐阜大学客員教授)

【参加人数】57人



「生物多様性研修会」の様子



同左

#### ●公共事業における生物多様性配慮ガイドライン現地機関説明会

県現地機関の職員を対象とした「公共事業における生物多様性配慮ガイドライン現地機関説明会」において、県職員から生物多様性について説明

圏 域	開催日	場 所	参加人数
岐 阜	平成24年12月17日	シンクタンク庁舎	39人
飛 騨	12月19日	飛騨総合庁舎	35人
西 濃	12月20日	西濃総合庁舎	27人
中 濃	12月25日	中濃総合庁舎	17人
恵 那	平成25年1月7日	恵那総合庁舎	24人

### 3. その他生物多様性に資する活動

#### ●市民公開講座「傷病野生鳥獣救護のこれからを考えるin岐阜」

市民公開講座の中で、生物多様性保全の重要性を講義するとともに、傷病野生鳥獣救護の専門家と意見交換を実施。

【日時・場所】10月21日(日)10:00～12:30 東海学院大学附属図書館ホール

【内 容】市民公開講座における生物多様性保全講座 【参加人数】95人



## 20-2 清流の国ぎふ森林・環境税事業推進事業 (H24実績額：936千円/H24予算額：1,500千円)

【事業概要】 森林・環境税の広報活動、事業評価委員会の開催

【担当課】 林政部 恵みの森づくり推進課

### 1 事業の目的

- 森林・環境税を活用した各種事業の概要や事業過程、達成状況などを県民の皆様に理解していただくための広報PRを実施します。
- 県民の意見や事業過程の透明性を確保するため、外部有識者や県民の代表者等を構成する第三者機関を設置し、各施策の取り組みへの意見や提案、事業実施後の評価を行います。

### 2 事業の内容

#### ①森林・環境税事業の広報

- 活用事業箇所・イベントにおける事業PR用のぼり、看板等の大々的な掲出
- マスメディアを活用した、事業PRの実施
- 県民フォーラム(事業実施者による成果発表会、意見交換会)の開催 など

#### ②事業評価委員会の開催

- 第三者機関「清流の国ぎふ森林・環境基金事業評価委員会」の設置、委員会の開催

### 3 目標値と実績値

項目	目標値の考え方	H24年度 実績値/計画値	5年後(H28年度) 目標値
森林・環境基金事業の広報	毎年の広報計画による	一式/一式	一式
事業評価委員会の開催	6月(前年度事業の評価) 10月(実施事業への意見) 2月(提案事業への意見)	3回/3回	15回

### 4 事業担当課における自己評価(広報関係分のみ)

- 新聞、テレビ、ラジオ等で森林・環境税に関する広報活動に努めることができました。
- また、事業実施時には、事業実施者によるPR用のぼり旗の掲出や、看板、チラシ等に税の活用事業である旨の表示を条件とし、活用事業を通じた広報活動にも努めてきました。
- 平成24年11～12月に実施しました県政モニターアンケート調査結果では、「森林・環境税の内容は知っている」22.4%、「聞いたことはあるが内容は知らない」30.2%、「今まで全く知らなかった」47.4%との結果となり、更なる県民への広報活動が必要です。
- 3月には事業成果を発表するフォーラムを開催したところ、会場が満席となるなど県民の森林・環境税に対する関心の高まりを見せています。
- 今後も、様々な機会を捉え、森林・環境税のPRを強力に取り組んでいく必要があります。

## 6 平成24年度事業の実施状況

### ◆森林・環境税の広報活動

#### 1. 県広報媒体による広報

- 県広報紙「県からのお知らせ」【5月号】
- 納税通知書による広報【5～6月】
- ラジオ(岐阜FM、岐阜ラジオ等)【4、8、2月】
- 地上デジタルデータ放送(岐阜放送)【通年】
- 県森林・環境税ホームページによる発信【通年】
- メールマガジンにて配信【通年】
- テレビ「ぎふ県政ほっとライン」(岐阜放送)【3月20日】
- 市町村の広報紙による広報【通年】
- 県イベントのブース出展による広報

#### 2. 県民フォーラムの開催

- 開催日：3月3日(日)
- 場所：岐阜県水産会館(岐阜市)
- 内容：活動報告会、意見交換会
- 参加者数：250人

#### 3. 県民周知アンケート調査

実施名称	実施日	実施場所	回答数	森林・環境税の周知度
森と木とのふれあいフェア2012	10月27日～28日	岐阜市	158	<ul style="list-style-type: none"> <li>・内容について知っている 32.3%</li> <li>・今まで全く知らなかった 37.3%</li> </ul>
平成24年度県政モニター	11月～12月	郵送、ネット	304	<ul style="list-style-type: none"> <li>・内容について知っている 22.4%</li> <li>・今まで全く知らなかった 47.4%</li> </ul>
緑豊かな清流の国ぎふづくり県民フォーラム	3月3日	岐阜市	141	<ul style="list-style-type: none"> <li>・内容について知っている 83.7%</li> <li>・今まで全く知らなかった 3.5%</li> </ul>

#### ●清流の国ぎふ森林・環境基金事業評価委員会の開催

開催	開催日	主な議事内容
第1回	6月6日(水)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・H24事業の進捗状況</li> <li>・H24提案事業の採択</li> <li>・H24環境保全モデル林候補地</li> </ul>
第2回	12月3日(月)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・H24事業進捗状況</li> <li>・基金事業の評価手法案</li> <li>・H25事業の計画案</li> </ul>
第3回	3月28日(木)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・H25事業計画</li> <li>・H25事業計画の評価</li> <li>・H25提案事業の採択</li> </ul>



会場満席の県民フォーラム(岐阜市)



森林・環境税周知度アンケート調査(岐阜市)



第3回事業評価委員会(県庁)

## 21 清流の国ぎふ市町村提案事業 (H24実績額：54,481千円/H24予算額：100,000千円)

【事業概要】市町村が提案する事業に対する助成

【担当課】環境生活部 自然環境保全課

林政部 恵みの森づくり推進課、県産材流通課、森林整備課

### 1 事業の目的

- 清流の国ぎふ森林・環境税の考え方(制度案)で5つの施策に掲げる、①環境保全を目的とした水源林等の整備、②里山林の整備・利用の促進、③生物多様性・水環境の保全、④公共施設等における県産材の利用促進、⑤地域が主体となった環境保全活動の促進を効果的に推進します。

### 2 事業の内容

市町村が特に必要と考える事業に対し支援します。

- 補助対象：市町村
- 補助率：①環境保全を目的とした水源林等の整備、②里山林の整備・利用の促進、③生物多様性・水環境の保全、⑤地域が主体となった環境保全活動の促進  
10/10以内(上限:1,000千円/事業)
- ④公共施設等における県産材の利用促進  
1/2以内(上限：3,000千円/事業)

### 3 目標値と実績値

項目	目標値の考え方	H24年度 実績値/計画値	5年後(H28年度) 目標値
実施の件数	市町村からの提案数	66件/提案数による *実施一覧 資料編参照	提案数による

### 4 事業担当課における自己評価

- 25市町村で66件の事業が実施され、地域の森林・環境の課題解決の一助となりました。
- 市町村の予算措置、計画策定が遅れたため、本事業を活用した市町村は全体の6割でした。
- 一方、事業評価委員会(3/28開催)における平成25年度の採択事業案を審議する中で、小規模事業や修繕事業は事業効果が見えにくく、県として本当に進めるべき事業なのかをしっかりと確認し、採択できるよう、制度の見直しをすべきとの意見がありました。
- これを受け、事業効果が十分発揮できるよう25年度事業から事業規模の見直しを図ります。  
＜制度の見直し＞
  - 補助金の上限 100万円 → 500万円(ハード事業は1/2以内)
  - 補助金の下限を設定(50万円)

### 5 事業評価審議会における第三者評価

- 当該事業は、引き続き、推進すべきである。
  - 概ね効果的、効率的に執行されており、計画どおりに実施しているものと認められる。
  - ただし、今後も市町村と連携を図りながら、事業を推進されたい。

## 6 平成24年度事業の実施状況

平成24年度事業は、生活に身近な里山の整備や、教育・福祉施設への県産材の導入のほか、環境教育の推進や環境保全を担う人材育成など、人づくりの観点からの提案も多くありました。

特徴的な事業例として、かつてのマツタケ山の再生を目指そうと松くい虫被害等により荒廃した里山林の整備(山田市)や、人づくりの観点からは、地元の町民と三重県漁協との植樹活動(白川町)や、山の猟師と海の漁師の交流事業(郡上市)など県境を越えた上下流連携事業も複数の市町村で実施されました。

また、岐阜の宝ものである「小坂の滝めぐり」周辺の湿原の再生事業(下呂市)をはじめ、地域固有の植物の保全(多治見市)や特定外来植物の防除(高山市)、親子生物モニタリング調査(御嵩町)など、生物多様性の保全に関する事業も多く実施されました。

このほか下流域の市町村からは、農業用水路の水質保全による生物の生息環境の改善(羽島市)、住民参加の河川清掃と河川調査(瑞穂市)、保育園における木製遊具の導入(羽島市)など、水環境の保全や木材利用の促進に関する取り組みもありました。

### <施策別提案事業の内容>

施策の区分	件数	主な事業内容
環境保全を目的とした水源林等の整備	0	—
里山林の整備・利用の促進	16	<ul style="list-style-type: none"> <li>・特用林産物（マツタケ、筍等）の再生に向けた整備</li> <li>・住宅・学校周辺の整備 等</li> </ul>
生物多様性・水環境の保全	9	<ul style="list-style-type: none"> <li>・生物モニタリング調査</li> <li>・特定外来植物防除</li> <li>・湿原復活事業</li> <li>・野生動物生息・生態調査 等</li> </ul>
公共施設等における県産材の利用促進	14	<ul style="list-style-type: none"> <li>・保育園の木製遊具</li> <li>・バス停待合所</li> <li>・間伐材ベンチ</li> <li>・新生児向け施設の内装木質化 等</li> </ul>
地域が主体となった環境保全活動の促進	27	<ul style="list-style-type: none"> <li>・上下流交流</li> <li>・割り箸による普及事業</li> <li>・森の幼稚園</li> <li>・森林環境教育</li> <li>・清掃活動</li> <li>・猟師と漁師の交流 等</li> </ul>
合計	66	

### <市町村別実施件数>

圏域	実施市町村と件数				計
岐阜圏域	岐阜市 3件	羽島市 6件	山田市 7件	瑞穂市 2件	18件
西濃圏域	大垣市 3件	揖斐川町 3件	池田町 2件		8件
中濃圏域	関市 2件	美濃市 3件	郡上市 5件	美濃加茂市 2件	23件
	可児市 1件	七宗町 1件	八百津町 3件	白川町 2件	
	東白川村 3件	御嵩町 1件			
東濃圏域	多治見市 3件	瑞浪市 1件	土岐市 2件	中津川市 1件	10件
	恵那市 3件				
飛騨圏域	下呂市 4件	高山市 1件	飛騨市 2件		7件
	合計				66件